

2

020年が始まったが、
昨年の国内出生数は86万
人となり、人口動態統計

上、1899年以来初めて90万人
を下回った。人口減少が加速して
おり、日本財政を取り巻く環境は
一層厳しさを増している。政府は
改革の司令塔として「全世代型社
会保障検討会議」を設置し、全世
代が安心できる制度改革の方向性
の議論を行い、今年の夏までに最
終報告を取りまとめる方針だが、
本当に踏み込んだ改革案を示せる
か、政治の本気度が問われている。

このような状況の中、今年1月
から国会で20年度予算案の審議が
始まる。政府は「経済再生と財政
健全化の両立を目指す予算」と説
明するが、本当だろうか。

そもそも、政府は国と地方の基
礎的財政収支（プライマリーバラ
ンス＝PB）の黒字化を25年度に
実現するという目標を掲げている
が、19年度と比較して、20年度の
国のPB赤字は拡大している。と
いうのは、国の一般会計予算（当
初）において、税収等は19年度が
68兆7966億円、20年度が70兆
1018億円であり、「臨時・特別

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

政府は 財政・社会保障改革の 本気度を示せ

9兆2047億円

2020年度の国の基礎的財政収支 （プライマリーバランス＝PB）赤字

*財務省資料を基に筆者試算

の措置」を含む政策経費は19年度
が77兆9489億円、20年度が79
兆3065億円になっている。こ
のため、19年度のPB赤字は9兆
1523億円、20年度は9兆20
47億円であり、国のPB赤字は
500億円くらい拡大している。
19年に消費税率を引き上げたもの
の、「臨時・特別の措置」を除いた
予算の100兆円超えは初めてで、
増税しても歳出が膨張しては財政
赤字の縮小幅が低下し、財政再建
が遠のくだけだ。

なお、政府の景気判断では、戦
後最長の景気拡大が続いていると
の話だが、19年度の税収は見積り
より下振れしている。にもかかわらず、政府は20年度の名目GDP
成長率を2・1%とし、税収は過
去最高の63兆5130億円を見込
む。2・1%の成長率は、199
5～18年度の平均成長率（0・39
%）の約5倍もある前提だ。

このような状況の下での改革は
容易ではない。だが「令和」とい
う新たな時代が始まった今こそ、
政治や我々は「現実」を直視し、
本当の意味での財政・社会保障の
改革に取り組む必要がある。